

事業報告書



地域の方がお互いに声をかけあうことで見守り活動につながります
～東市場ふれあい喫茶～

もくじ

1. 令和6年度事業に関する主要報告	P1～6
--------------------	------

2. 令和6年度 成果説明書

地域福祉課 成果説明書	P7～14
-------------	-------

- (1) 第5次地域福祉推進計画策定
- (2) 社協広報紙の発行
- (3) 赤い羽根見守り応援事業
- (4) ボランティア活動助成事業
- (5) 配食サービス事業
- (6) 食のセーフティネット事業
- (7) 歳末たすけあいサービス事業
- (8) 新入学生応援助成事業

介護福祉課 成果説明書	P15～23
-------------	--------

- (1) 宍粟市社協やまさき
- (2) 宍粟市社協いちのみや
- (3) ヘルパーステーションみなみ
- (4) ヘルパーステーションきた
- (5) やすらぎ介護センター
- (6) ミニデイサービス事業
- (7) 相談支援事業ゆめぷらん

令和6年度事業報告書

令和6年度の状況について

令和6年度は、**第4次地域福祉推進計画の最終年**として、地域福祉目標である「みんなですすめよう ふくしでまちづくり ～ほっとけないをほっとかない災害に～」を実現するために3つの視点「①住民同士で助け合い安心できる地域づくり、②みんなで協力し支え合うつながりづくり、③自分らしい暮らしが続けられる仕組みづくり」をもって、8つの活動目標と3つの社協目標に取り組みました。

そのなかで近年の社会や経済情勢の変化に対応しながら住民主体のまちづくりを進めるために、あらためて社協が地域福祉を推進する中核的な組織としての「協議体・運営推進体・事業体」という特性を発揮していくために、社協の使命や役割を再確認するための理事と職員による経営検討部門別会議、職員勉強会や学習会に取り組みそれぞれの活動や事業の目的、意義を踏まえ、何のためにどう取り組むべきかの意思統一と方向性を確認する年となりました。

法人運営については、会費収入や善意の預託金などの自主財源の減少に加え、数年間にわたり介護保険事業収入が大幅に減少し回復することができず、令和6年度当初予算で3,900万円の赤字予算を計上せざるを得ない状況にありました。改善計画を示すことで理事会及び評議員会の承認を得ましたが、改善への取り組みが進まず結果的に2,000万円を越える赤字決算となりました。職員間の意思疎通や法人内の連携が不十分となり全体で経営改善に向けた具体的な取り組みができなかったことが大きな原因です。自主財源の特に賛助会費について、新たに法人や団体、企業等を訪問し依頼をおこない、前年度より多くの法人会員や大口会員からの協力をいただくことにつながりましたが、個人協力者が減少しました。

地域支援、生活支援については、様々な相談を受けるなかで生活に関することや孤立、困窮などの相談が多く聞かれ、状況に応じて民生委員児童委員や行政と連携を図りながら寄り添った相談支援に取り組みました。総合相談事業では、介護サービスを通じた個別の課題や地域の困りごとなどの情報を集約していきましたが、分析や活用に至らず全体として対応していくことができませんでした。

介護事業では、全体の経営が成り立つように現状を分析し、改善に向けて協力や連携を図ることへの共通認識が不十分であったために、事業所毎の考えや取り組みが中心となってしまう、何にどう取り組めば業務負担を軽減し効率のよい事業展開につながるかの課題整理や分析、内部の連携や相談が進まず事業所全体としての経営改善につながりませんでした。

このような状況でしたが、下半期後半には法人内の居宅介護が訪問介護への紹介率を77%まであげるなど、事業所間で協力し今後の改善へつなげることができました。

【活動目標 1】お互いの多様性を認め合う福祉学習・協議の場をすすめよう

これまで社協職員が説明や指導を行ってきた学校の福祉学習について、各学校で自主的に取り組んでもらえよう、教職員を対象に福祉学習研修会を3回に分けて開催し、福祉学習の実施にあたっては事前の打ち合わせ会と目的や内容を共有することで各学校の関りが積極的になりました。

また、社会福祉への理解と関心を高めることを目的にした助成金については7校から申請があり、外部講師の関りなど福祉学習の広がり支援しました。

学校以外にも職員が地域へ出向き、福祉連絡会や百歳体操等の場で福祉や介護に関する学習会を実施し、理解を深める機会をつくりました。また、トライやるウィークでは中学生が福祉活動やボランティアとの関りを通じて地域の取り組みを知り、福祉について考える機会になりました。

【活動目標 2】地域のだれもが安心できる居場所をつくろう

だれもが安心できる居場所づくりへの支援として、ふれあい喫茶やサロン活動などで活躍するボランティアを対象に「ふれあい活動教室」を開催しました。参加者からは楽しく活動できるヒントになったとの感想がありました。自治会福祉連絡会や老人会、介護予防教室等にコミュニティーワーカーや生活支援コーディネーター等が出向き、地域の居場所づくりの運営支援に取り組みました。

歳末たすけあい配分事業では、**新入学生応援助成事業**について、新たに中学校入学における通学用自転車購入費の一部助成を設け、行政の協力を得て周知し、安心して新学期を迎えられるようにと取り組みを進めました。申請者から生活や食に関する困りごと、進学資金の不安など様々な相談をお聞きすることで、継続的な支援につながったケースもありました。

【活動目標 3】地域を支え合うネットワークの充実をはかろう

地域社会への貢献をめざす社会福祉法人等のネットワークを築き、法人相互の情報交換を通じて、地域福祉の推進を図ることを目的に結成した、市内18法人23施設による**宍粟市社会福祉法人連絡会**において、初めて試みとして職員の交流や資質の向上をめざし、介護・障がい・保育の分野を越えた業務への理解や職員に見られるストレスの特徴と対処法を学ぶための研修会を開催し、宍粟市内の福祉の現場で働く意義や魅力について共に考える機会となりました。

こども食堂や地域食堂に取り組む団体やグループによる**こども食堂連絡会**を開催し、各種補助金の紹介や意見交換など情報共有を図りました。一宮で初めての「地域食堂」の立ち上げについて、情報提供や運営支援に取り組みました。地域住民や関係団体等から善意銀行にお寄せいただく食材はこども食堂等にも提供し、住民の皆さんの善意を各団体へつなぐことができました。

10月に**第72回兵庫県社会福祉大会**が宍粟市で開催されました。ボランティアへの依頼調整や運営について行政と連携しながら準備を進め、当日は宍粟市共同募金委員会が募金啓発として「ガチャガチャ募金」に取り組みました。これには、宍粟市内の各事業所へ商品の提供を呼びかけ15事業所から協力をいただき事業所の社会貢献が地域福祉活動につながりました。

【活動目標 4】地域で見守り活動をすすめよう

地域の見守り・支えあい活動や福祉委員の役割について理解を深めてもらうことを目的に、自治会長と代表福祉委員を対象に4会場で**校区福祉連絡会**を開催しました。今年度は「原福祉連絡会での地域見守り会議」の動画を紹介し、研修会を受けて初めて見守り会議を開催された自治会もあり見守り会議の実施自治会が昨年度より増えました。また、各福祉連絡会やふくしの学習会へ職員が参加し、住民主体の地域づくりにつながるよう支援に取り組みました。

また、市内4会場で**代表福祉委員連絡会**を開催し、各自治会の見守り活動の情報交換をグループワークで行い、今後の福祉委員活動につながる機会となりました。日頃から気になる方への見守りや声かけと解決できない課題や困りごとは社協へつないでいただけるように見守り体制の構築を推進し、この研修をきっかけに、福祉委員の活動についての相談が寄せられました。

民生委員児童委員に協力いただいた**見守り活動、ボランティア活動**では、千種は定例会終了後に配食サービスの配達を通じた見守り活動が行われ、波賀では75歳以上のひとり暮らし高齢者（希望者）にお便りボランティアが書かれた「あいめーる」を友愛訪問活動としてお届けいただき声かけや見守り活動につながりました。

【活動目標 5】だれもがだれかの役に…ボランティアの輪を広げよう

ボランティア・市民活動センターへの登録数は今年度136グループあり、ニーズのマッチングや活動のコーディネート、災害共済加入の手続きや各ボランティア連絡会の活動支援に取り組みました。継続的なグループ運営が図れるよう、登録グループへ助成金のお知らせや交付を行うなか、山崎と千種では、高校生が配食ボランティア活動に取り組み、地域の高齢者等との交流につながりました。

地域の企業や団体などの**社会貢献活動**を応援するため、社協広報紙で新たなコーナー「Connect（コネクト）」を設け、活動紹介に取り組みました。取材を通じ社会資源の発掘や企業等とつながるきっかけとしていくなかで、賛助会員の法人会員として新たに協力をいただいた事業所等があり、事業所名を広報紙で紹介しました。

【活動目標 6】地域で防災・減災の意識を高めよう

令和6年1月に発生した能登半島地震における被災地支援として、6月14日（金）～15日（土）**西播磨ブロック社協**の若手職員による支援活動が行われ、本会から2名の職員が参加しました。

9月にはその活動報告会が西播磨ブロック協議会主催で開催され、近隣社協との顔が見える関係づくりや連携について考える機会となりました。

11月に山崎町河東地区で実施された**兵庫県総合防災訓練**に社協も参加し、災害ボランティアセンターの設置訓練と同会場で赤い羽根共同募金運動について、来場者に運動の目的や趣旨を説明し理解を深めてもらう取り組みを行いました。

3月には、能登半島地震被災地の石川県七尾市社協を講師に迎え、被害状況や現在の状況をお話しいただき、いざというとき、自分たちにできることを考える機会になりました。また、災害ボランティアの周知と募集を行い、防災士会とつながるなど、協力者の確保や理解に繋がりました。

【活動目標 7】暮らしを支える福祉サービスを充実させよう

居宅介護では、個人を支える制度サービスだけでなく、地域の支え合いや助け合い活動によりその人を支える地域づくりに向けて、より生活に身近なエリアで地域福祉と介護が連携した取り組みとなるように支援体制を検討しました。

令和6年4月の介護報酬改定により、ケアマネ1人あたりの担当件数が40件から44件（予防は3人で介護1に換算）となったなか、目標件数を35件として実績は予防を含めて「やまさき」の平均が30.4件、「いちのみや」が31.7件となりました。

毎月のリーダー会議で報酬額増減やケースの傾向などを確認していましたが、課題として受け持つ利用者が南部や北部と混在し、移動や訪問が非効率な状況にありました。事業所毎や個々の動きが中心となってしまう、経営を継続するために事業所全体で利用者や訪問の地域を担当エリア制にシフトし、移動時間の削減や事務時間を確保し生産性をあげ、法人内の訪問介護と通所介護への紹介率をあげる取り組みが進みませんでした。

訪問介護では、令和6年4月の介護報酬改定により全体で基本報酬3%削減のなか、居宅介護同様に毎月の報酬額増減と利用状況の傾向を確認し、2つの事業所がそれぞれに依頼を受けて訪問調整に取り組みましたが、移動距離や訪問エリアの課題を解消できず、また、利用の希望時間が重なり依頼を断るケースや土日夜間、早朝の対応を過去には積極的に受けてこなかったこともあり、土日等の依頼も伸び悩みました。また、タブレット導入による事務時間の改善では機能をうまく活用できておらず全体共有が図れていませんでした。

職員配置やシフト調整の課題解消、移動時間の短縮と効率的な訪問による事業運営をめざし事業所を一つに統合し（本拠点：山崎、サテライト：一宮、波賀）、令和7年4月から「宋栗市社協ヘルパーステーション」として事業展開するための準備に取りかかりました。

通所介護は、定員30名に対し平均利用者数は17.4人、平均稼働率は58%、平均介護度は2.2で重度者利用が落ち込み加算が取得できない月もありました。法人内の居宅介護からの紹介率は55.5%で減算割合の80%には届いていない状況です。目標稼働率65%に対し実績は57%となり、実利用者数の増加を最大の課題としたなかで、前年度稼働率50%から7%微増しました。

登録利用者数増加への改善策として、8月からリハビリの強化を目的に作業療法士を非常勤で雇用し、個別の状態に応じた運動メニューの作成や認知症ケアに取り組み、また、管理栄養士を非常勤雇用し、昼食メニューの見直しと栄養面の個別管理、地域住民ボランティアとの交流などを図りましたが、強みを外部へ発信していく営業やPR活動が弱く運営に活かしきることができませんでした。

コンサルによる改善アドバイスの提案を受け、書類作成の削減や職員の業務負担軽減につながり業務環境の改善を図りましたが、稼働率向上に向けたSNSでの情報発信は調整や準備に時間を要し次年度へ持ち越しました。

短時間通所介護事業（ミニデイサービス）は、令和6年4月からいちのみや・はが2つの事業所で開所を合計5日間とし、定員20名で職員配置を見直しました。利用者の満足度向上のため、プログラムと食事（いちのみやのみ実施）のメニュー見直しを行い、サービス周知の目的でチラシを新たに作成し地域福祉課とともに広報に取り組み、1日平均利用者数約13名となりました。利用者からの口コミから利用につながることも多く、好評を得ている内容を啓発していきました。

障がい福祉サービスの「ゆめぷらん」は、主任相談支援専門員の加算所得や令和6年度の制度改正により報酬単価も上がり対応することで増収となりました。利用者数は上限に達する状態で幅広い年齢層に対応し、効率のよい訪問等に取り組み黒字を維持しました。ニーズの増加に加え事業継続に向けての人材育成が課題となっています。

「みなみ」では重度者へ複数のヘルパーが訪問する需要が高い傾向にありましたが、新規依頼に対応できない時期もあり収益は前年度比較で約18万円下がりました。

「きた」では利用者の高齢化で介護保険と併用する方が増加し、事業所統合も視野に入れ山崎域の利用者への対応にも取り組んだことで収益が前年度比較で増収となりました。

配食サービスは、ボランティアの育成と地域の見守り活動の推進を目的に、見守りが必要な高齢者への声掛けや安否確認に取り組みました。昨今の物価高騰の影響を受け利用料の変更について、配食サービス事業運営委員会と協議し理事会へ諮り、令和7年度から450円へ変更することを認めていただき、利用者の皆さんへ訪問説明に伺うとともに生活の様子をお聞きし相談支援に取り組みました。

日常生活自立支援事業は、障がいや高齢により、一人では自立した生活が困難な人たちの権利を尊重し、その人の状況にあった支援が受けられるよう、権利擁護の充実を図りました。

生活支援員の丁寧な関わりから利用者との信頼関係が構築されており、対応困難なケースについても、事業に携わる職員や関係者が一人で抱えることがないように、地域のさまざまな機関との連携による活動、長期に渡る組織的な継続対応ができる組織として適切な支援に繋げました。

【活動目標8】地域の身近な相談を受けとめてつなごう

総合相談の窓口として身近な相談に対応するなかで、困窮への相談支援では、コロナ特例貸付の借受人の状況把握や生活福祉資金への相談支援について県社協や市社会福祉課と連携し取り組みました。相談を受ける中で食の支援が必要な場合には思いやりセットをお渡し、気になる方には社協から連絡を入れながら継続的な支援を行いました。

12月には、行政と連携しコロナ特例貸付の償還金滞納者とひとり親家庭を対象にしてアンケート調査（状況調査）を実施し、24世帯（希望者）に食の支援と合わせて困りごとをお聞きする相談支援を行いました。

結婚に関する相談では、毎月第1木曜に防災センターで結婚相談所を開設し、結婚相談員が交代で相談者への対応に取り組みました。また、出会いの場を広げるため、登録者や相談者には「ひょうご出会いサポートセンター」のAIマッチングシステムを紹介しました。

【社協目標1】住民から信頼される組織をつくります

組織の経営改善に向けて、全社協の「市区町村社協経営指針に基づくチェックリスト」を活用し社協の強み・弱みや課題等を役職員で確認しながら、**社協経営部門別会議**（法人運営、地域福祉活動推進、相談支援・権利擁護/介護・生活支援サービス推進）を理事会終了後に開催し、役職員で住民から信頼される組織づくりやこれからの宍粟市社協がめざすべき方向について協議してきました。

た。理事会（１２月１０日）で各部会のこれまでのまとめを報告し今後の方向性等について共有を図りました。

３月の理事会では、令和７年度の事業計画と予算を上程しましたが、経営改善が進まなかった状況から次年度も赤字予算を計上し、次回理事会で「経営改善計画」を提出することで可決いただくというこれまでにない状況となってしまいました。

【社協目標２】住民に必要な情報を広く伝えます

前年度隔月の７回発行した**広報紙**は、少しでもタイムリーな福祉情報を提供し、社協活動の紹介を行っていくために紙面構成を見直し、各職員から掲載記事の意見を募り毎月発行を行いました。紙面内容については、地域で楽しく活躍されている方や社会貢献活動に取り組まれている企業を紹介する新たなコーナーを設け、地域福祉活動への理解が深まるよう情報発信を行いました。

法令に基づく情報公開を行い、現況報告書への地域における公益的な取り組みの記載等を含め、地域に開かれた社会福祉法人としての説明責任を果たし、地域社会から支持や信頼を得られるよう情報を発信しました。

【社協目標３】地域福祉活動財源の確保につとめます

会費や善意銀行の自主財源については、市民や関係団体、事業所等に財源の使い道や主旨について理解が得られるようＰＲチラシや広報紙を活用しながら説明や呼びかけを行いましたが、一般会費、善意銀行、一般預託金、善意月間預託ともに減少しました。**善意月間**は、園児たちによる啓蒙パレードやしーたん放送、広報紙やチラシ等で広く呼びかけを行いましたが、前年度対比で１４万円の減収となりました。自治会一括の協力が増え、集合住宅は自治会の未加入世帯もあり、地域との関係づくりを積極的に取り組んでいく必要があります。

賛助会費は宍粟市商工会や宍粟市倫理法人会を通じ会員の皆様へ呼びかけを行いました。寄付に対する優遇措置のメリットを企業等へ説明し、介護事業所や宍粟市役所各課を訪問し協力を呼びかけ、金額では前年度対比で２万４千円減収していますが、法人会員や大口会員（１口５,０００円）では６５件の協力をいただきました。

補助金や委託金の公費財源については、地域づくりや福祉のまちづくりに向けて社協が担う役割や取り組みを行政に伝えながら連携の強化に努め行政へ要望を行い財源確保に努めました。

令和6年度 地域福祉課 成果説明書



単位: 千円

所管課	地域福祉課	事業名	第5次地域福祉推進計画策定					予算書頁	
事業区分	地域支援事業	推進計画の体系	活動目標	地域を支え合うネットワークの充実をはかろう					
サービス区分	福祉コミュニティ事業		個別目標	地域・行政・企業・各種団体・学校・NPOなどとの連携をすすめよう					
対象者(受益)		事業目的	地域住民をはじめ、地域で活動するさまざまな団体、機関などが参画して、地域の実情や課題を理解し合っ、役割や機能を活かし合いながら活動を進めていくことが必要であり、社協として地域住民や関係機関などと進めていくべき方向性やそれらを具体化した取り組みをまとめる。						
具体名	策定委員、職員等								
人数等	30名								
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		一般募金配分金収入	税関たすけあい配分金収入	市補助金収入	県社協補助金収入	善意銀行預託金収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	253	0		253				諸謝金支出	96
R 6 決 算	278	160		118				旅費交通費支出	14
予 算 - 決 算	△ 25	△ 160		135				通信運搬費支出	8
達 成 比 率	110%			47%				印刷製本費支出	160
事業内容	事業期間	R6.4 ~ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		新規		
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する								
	・第5次地域福祉推進計画策定委員会を設置し、年度内に策定する(6回を予定)。 ・市の地域福祉計画策定にも社協から委員として関わり計画の整合性を図る。								
	【 R 6 事 業 内 容 】… 目標の達成状況と振り返り ・5月から策定委員会を計画していたが、策定委員の選定等準備が遅れ、7月に第1回委員会の開催となった。 ・策定委員会は6回を予定(7・8・9・10・11・12月)していたが、中止や延期、スケジュールの見直しを行い、最終委員会が2月となった(5回開催)。 ・職員作業部会で委員会の振り返りと次回委員会に向けた資料作成を行った。課題抽出と骨子案作成グループをつくるなど、役割分担しながら作業を進めた(11回開催)。 ・3月の理事会、評議員会で承認され、年度内で策定することができた。 ・計画書の発行について次年度で印刷を予定していたが、補正により作成することができた(共募配分金)。 ・市の地域福祉計画(第4期)の策定と整合性を取りながら作業を進めた(社協から委員として出席)。 ◎事業報告書(データ編)15頁参照。								
事業の課題等	・計画的に策定作業を進めていくためのスケジュール管理。 ・策定作業の進捗状況について、組織内や住民(福祉関係者)への定期的な説明や発信。 ・5次計画の周知。広報、計画書の配付、会議、研修での説明やPR等。 ・計画を進めるために全職員が計画を理解し、具体的な方策を検討することが必要。 ・計画の進捗管理。								
事業の成果・評価等	・地域住民や関係者からの意見を反映した計画ができた。								

単位:千円

所管課	地域福祉課	事業名	社協広報紙発行					予算書頁	
事業区分	地域支援事業	推進計画の体系		活動目標	住民に必要な情報を広く伝えます				
サービス区分	一般募金配分金事業			個別目標	広報紙・ホームページなどの媒体を活用した情報を発信します				
対象者(受益)		事業目的	社協広報紙「こんにちは！社協です！！」を市内全戸に配布し、福祉情報の提供、社協活動の紹介を行うことで、住民の地域福祉活動への理解を促め、参加、参画の促進を図る。						
具体名	市民								
人数等									
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		一般募金配分金収入	残高不足分金収入	市補助金収入	県社協補助金収入	一般会費収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	2,392	749	196	205	210		1,032	広報費支出	2,337
R 6 決 算	2,338	910	197	227	204		800		
予 算 - 決 算	54	△ 161	△ 1	△ 22	6		232		
達 成 比 率	98%	121%	101%	111%	97%		78%		
事業内容	事業期間	R6.4 ~ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		拡充		
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する								
	・社協広報紙「こんにちは！社協です！！」を市内全戸に配布する。 ・地域の社会資源や福祉サービス、地域活動などの必要な情報をタイムリーに行う。 ・広報紙をホームページからも見れるように毎月発信する。 ・地域福祉活動財源の使い道や必要性について説明やPRを行い財源確保に努める。								
事業内容	【 R 6 事 業 内 容 】… 目標の達成状況と振り返り								
	・毎月15日発行。ホームページでも発信した。 ・年間12回発行(8頁6回、4頁6回)で途切れない情報を発信した。 ・日々の業務の中で情報や記録(写真)を紙面づくりに活かすように意識している。 ・広報紙の企画会議と編集会議を毎月開催。年間企画書を元に紙面内容を協議した。 ・事業報告や決算状況、介護に関する相談や社協活動等、地域に開かれた法人として情報を掲載している。 ・デジタル録音図書制作ボランティアグループ「デイジー実粟」の協力を得て、広報紙にQRコードを貼り音声で記事を聞くことができるように調整した。(下半期から実施)								
	◎事業報告書(データ編)8頁参照。								
事業の課題等	・市民からの感謝の気持ちや感想を反映した紙面づくりが必要。 ・頁数と掲載時期による紙面の構成。賛助会員と善意銀行預託者の紹介で紙面が埋まる月があった。 ・全職員から「これを発信してほしい」という意見が気軽に集まる仕組みや風潮を作り上げることが必要。 ・今後も毎月発行していくための活動財源の確保。								
事業の成果・評価等	・「広報を見て」と食材等の寄付・制服リユース等の協力や預託をいただいた。 ・紙面企画については、総務、介護、地域の各職員から意見やアイデアを募り、充実した紙面内容となるように取り組んだが、組織全体のものとはなっていない。								

所管課	地域福祉課	事業名	赤い羽根見守り応援助成事業				予算書頁	1	
事業区分	地域支援事業	推進計画の体系		活動目標	地域で見守り活動をすすめよう				
サービス区分	一般募金配分金事業			個別目標	福祉連絡会の組織づくりと福祉委員の活動を強化しよう				
対象者(受益)		事業目的	小地域福祉活動の円滑な推進と地域におけるネットワークによる見守り活動の定着化を図るために、自治会の中に福祉活動を担う組織として福祉連絡会の設置を推進し、活動運営費として助成金の交付を行う。						
具体名	自治会福祉連絡会								
人数等	156自治会								
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		一般募金配分金収入	助成金等配分金収入	市補助金収入	県社協補助金収入	善意銀行預託金収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	3,266	3,266						助成金支出	3,261
R 6 決 算	3,261	3,261							
予 算 - 決 算	5	5							
達 成 比 率	100%	100%							
事業期間		R6.4 ~ R7.3		新規・継続・拡充・見直しの別		継続			
【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する									
・校区福祉連絡会での見守り活動の提案などを通して助成金を有効活用いただけるよう進めていく。 ・地域での見守り活動に何が必要なのか(経費も含めて)自治会長や代表福祉委員に聞きながら助成金の使途について発信していく。									
事業内容		【 R 6 事 業 内 容 】… 目標の達成状況と振り返り ・校区福祉連絡会(5/24～6/3)を自治会長、代表福祉委員対象に4支部で開催し、助成事業(申請や記入方法等)や福祉委員の役割等について(見守り支え合いのてびき活用)説明を行った。 ・見守り・支え合い活動の円滑な推進と地域におけるネットワークによる活動の定着化を図るために、自治会の中に福祉活動を担う組織として福祉連絡会の設置を推進し、活動運営費として助成金を交付した。 ・助成金は、156自治会中、151自治会に交付。未申請の自治会(小茅野、千町、井内、草木、倉床)には生活支援コーディネーターが訪問し現状確認。 ◎事業報告書(データ編)17頁参照。							
事業の課題等		・申請時や実績報告時に各自治会の計画や課題等把握し、地域カルテに落とし込みを行ったが、年間を通じて自治会へのどのようにアプローチが出来るのか具体策を検討する必要がある。 ・助成金を活用して、地域での見守り支えあい活動が進んでいくように支援していく必要がある。							
事業の成果・評価等		・校区福祉連絡会で、原福祉連絡会の見守り会議の様子(動画撮影)を紹介し、見守り会議をより身近なものとして活動していただく機会ができた。 ・地域アセスメント行い、課題抽出と解決に向けた支援を行うため、情報収集を行う自治会の選定を行い、ふれあい喫茶や見守り会議等に参加し、地域の課題共有を少しずつ進める事が出来たが、市全体では、積極的に関わることが出来なかった。							

令和6年度 地域福祉課 成果説明書



単位: 千円

所管課	地域福祉課	事業名	ボランティア活動助成事業					予算書頁	
事業区分	地域支援事業	推進計画の体系	活動目標	だれもがだれかの役に…ボランティアの輪を広げよう					
サービス区分	一般募金配分金事業		個別目標	ボランティア・市民活動センター機能を充実させよう					
対象者(受益)		事業目的	ボランティア活動を行うグループ・団体が、主体的に地域活動へ参加することを促進し、安定的にかつ継続的に活動を行うことを支援するため、助成金を交付することにより、宍粟市民の地域福祉向上の推進に資することを目的とする。						
具体名	ボランティアグループ								
人数等									
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		一般募金配分金収入	歳末たすけあい配分金収入	市補助金収入	県社協補助金収入	善意銀行預託金収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	1,220	1,220						助成金支出	1,160
R 6 決 算	1,160	1,160							
予 算 - 決 算	60	60							
達 成 比 率	95%	95%							
事業内容	事業期間	R6.4 ~ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		継続		
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する								
	・ボランティア活動が地域の支え合いや助け合いにつながるよう、団体やグループの運営を応援する。 ・登録団体やグループの安定的かつ継続的活動となるよう支援する。 ・新たに立ち上げる団体やグループの活動を支援する。 ・ボランティア(グループ)のネットワークづくりを応援する(ボランティア連絡会の活動支援)。								
	【 R 6 事 業 内 容 】… 目標の達成状況と振り返り ・昨年度の報告書など確認し、必要なグループ・団体への助成を行った。 ・101グループ(上限1万円)と宍粟市ボランティア連絡会(15万円)について審査会に諮り決定した。 ・退会や休止による未申請のグループが3グループあった。 ・社協広報紙でボランティア市民活動センター登録グループからのメッセージ等紹介し、活動の支援を行った。 ◎事業報告書(データ編)26頁参照。								
事業の課題等	・新たなグループや団体の把握と支援。ボランティア活動の輪を広げるための情報発信や情報収集。 ・地域課題やニーズの把握のため、地域へ外向き情報収集を行うことが必要。 ・高齢化や担い手不足等により団体の解散が増えており、新たな活動の提案や講座等の企画、幅広い年齢層へのPRが必要。								
事業の成果・評価等	・申請があった団体に対し101団体と宍粟市ボランティア連絡会に助成金を交付し、ボランティア同士の交流、つながり等深めることができた。 ・3グループの新規登録があり、幅広い活動(防犯、当事者支援、地域食堂)の把握と支援ができた。								

**JOURNAL OF
MANAGEMENT
EDUCATION**

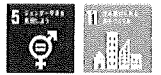
所管課	地域福祉課	事業名	配食サービス事業					予算書頁	第12頁	
事業区分	生活支援事業	推進計画の体系			活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう				
サービス区分	配食サービス事業				個別目標	配食サービスを通して高齢者の見守り体制をつくろう				
対象者(受益)		事業目的	大栗市内に居住するひとり暮らし高齢者等に対して、在宅福祉サービスの一環として定期的に食事を提供する事業であり、高齢者の見守りと生活支援を図ることを目的とする。							
具体名	75歳以上のひとり暮らし世帯で支援が必要な方									
人数等	約180人									
予算・決算額		財源内訳						R6年度決算の内訳		
		市受託金収入	市補助金収入	利用料収入	一般募金配分金収入	善意銀行預託金収入	一般財源	主な費目	金額	
R 6 予 算	10,959	2,911	340	5,424	284		2,000	給食費支出	3,448	
R 6 決 算	9,582	2,821	340	4,637	284		1,500	消耗器具備品費支出	444	
予 算 - 決 算	1,377	90	0	787	0		500	賃借料支出	240	
達 成 比 率	87%	97%	100%	85%	100%		75%	水道光熱費支出	130	
事業内容	事業期間	R6.4 ~ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		継続			
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する									
	・ボランティアがやりがいをもって自分の地域を支えられる取り組みを進める。 ・利用者が健康で安心して自分らしく在宅生活ができるよう支援する。									
	【R 6 事 業 内 容】… 目標の達成状況と振り返り ・山崎(火曜・木曜)、一宮(火曜)、波賀(金曜)、千種(火曜)でボランティアが活動。 ・月平均の利用者数が148名と昨年度(174名)から減少した。 ・利用申込みの調整や利用の可否を決定するため「受理会議」を開催(30件。6年度は66件)。 ・善意銀行へのお米の寄付が価格高騰や社会全体の出荷量(需要・供給)などの影響を受け極端に減少。 ・利用者の見守り活動とボランティア活動の場を継続していくため、利用料の変更について協議。 配食サービス運営委員会での協議(2/17)、理事会での承認(2/28)。7年度から450円に変更。 ◎事業報告書(データ編)43頁参照。									
事業の課題等	・配食サービスを必要とされる対象者の把握とサービス提供。 ・新たなボランティアの参加。ボランティアが高齢化している中でグループ運営が課題。 ・社協が配食サービスに取り組む目的や意義(ボランティアの育成、見守り活動等)。									
事業の成果・評価等	・配食サービスを通じたボランティア活動が、自分の地域を支え合う取り組みにつながった。 ・自分のできることをボランティア活動に活かす場に。グループ内の交流や生きがい、仲間づくりとなっている。 ・利用者の救急搬送のケースもあり、ボランティアの見守り訪問が安否確認となっている。									

単位:千円

所管課	地域福祉課	事業名	食のセーフティネット事業					予算書頁	
事業区分	生活支援事業	推進計画の体系			活動目標	地域の身近な相談を受けとめてつなごう			
サービス区分	生活福祉資金貸付事業				個別目標	行政と連携した生活困窮世帯への包括的な支援をすすめよう			
対象者(受益)		事業目的	生活困窮者支援の一環として、金銭的に困窮し緊急性があり一時的に生活維持が困難な方を支援するために、食品・食材の提供を行うとともに、生活の困りごと等の把握に努め自立を支援する。						
具体名	生活困窮世帯等								
人数等									
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		一般募金配分金収入	歳末たすけあい配分金収入	市補助金収入	県社協補助金収入	その他の事業収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	355	100			255		0	給食費支出	257
R 6 決 算	317	100			217			事務消耗品費支出	40
予 算 - 決 算	38	0			38			通信運搬費支出	20
達 成 比 率	89%	100%			85%				
事業内容	事業期間	R6.4 ~ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		継続		
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する								
	・様々な事情で暮らしにお困りの方のための相談窓口として対応する中で、支援が必要な方へ、市民や企業、団体等から善意銀行にご寄付いただいた食材や募金で購入の食材を「思いやりセット」として提供し、つながりが途絶えないよう関係を構築し孤立しないよう支援を行う。 ・市民からの善意を困窮支援に活かす。								
事業内容	【 R 6 事 業 内 容 】… 目標の達成状況と振り返り								
	・特例貸付滞納者対象にアンケートを送付し、返信封筒にてアンケートを回収(11月)24名/68名アンケートにて希望者対象に相談窓口を設置し、思いやりセットを配付(12月)24名。 ・市民や企業、団体からの善意銀行への寄付や共同募金配分金で購入した食品を活用し「思いやりセット」として無料で提供するとともに生活の困りごと等の把握に努めた(寄付:30件、提供:50件)。 ・行政(社会福祉課)より相談があった困窮者宅へ一緒に訪問し、食の支援を行い、相談支援に取り組んだ。 ・毎月第1金曜日を「思いやり食材の日」とし、食材の募集と配付を行った。 ・宍粟市内4か所の子ども食堂の運営支援として、食品を提供した(12回)。 ◎事業報告書(データ編)38頁参照。								
事業の課題等	・支援の対象…本当に必要な方、漏れのない支援。 ・食材の確保と管理(時期により波がある)。 ・食の支援をきっかけに新たなニーズや状況の把握(ヒアリングシートの作成と活用)。 ・コロナ特例貸付の償還が滞っている世帯への現状確認が必要。								
事業の成果・評価等	・市民や企業、NPO等からの善意(食材の寄付)が困窮者支援、子ども食堂の運営支援につながった。 ・広報紙への掲載もあり「思いやり食材の日」に食品を届けてくれる方が増えた。 ・行政と協力し相談者の情報共有や無料配付会の実施等連携が図れた。 ・食の支援を行うなかで就労相談等につながった。								

所管課	地域福祉課	事業名	歳末たすけあいサービス事業				予算書頁	42	
事業区分	地域支援事業	推進計画の体系		活動目標	地域で見守り活動をすすめよう				
サービス区分	歳末たすけあい配分金事業			個別目標	民生委員・児童委員活動と連携した見守り活動を進めよう				
対象者(受益)		事業目的	共同募金運動の一環として民生委員・児童委員やボランティア、事業所等の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな福祉活動を展開する。						
具体名	75歳以上のひとり暮らし世帯の希望者								
人数等	約1,000人								
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		一般募金配分金収入	歳末たすけあい配分金収入	利用料収入	県社協補助金収入	善意銀行預託金収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	2,740		2,590	150				燃料費支出	1,175
R 6 決 算	2,240		2,117	123				業務委託費支出	738
予 算 - 決 算	500		473	27				印刷製本費支出	249
達 成 比 率	82%		82%	82%				通信運搬費支出	74
事業内容	事業期間	R6.4 ~ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		継続		
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する								
	・歳末たすけあい募金の趣旨をきちんと伝え、支援を必要とする人たちに配分金が活用できるようにしていく。 ・災害市民生委員・児童委員会長会議や定例会で、主旨等について説明を行う。 ・民生委員・児童委員に協力をいただきサービスの呼びかけと取りまとめを依頼するとともに地域の事業者や企業にも協力を呼びかけ、たすけあいの輪を広げる。 ・カレンダー配付は、民生委員・児童委員の友愛訪問と合わせて実施する。								
事業の課題等	【 R 6 事 業 内 容 】… 目標の達成状況と振り返り								
	・共同募金委員会・民生委員・児童委員・職員からの意見を取りまとめ、チラシ等を見直した。 ・民生委員・児童委員会長会議や定例会で、主旨等やとりまとめについて説明し協力いただけるよう依頼した。 ・カレンダー配付サービス…民生委員児童委員の協力を得て実施期間内(年内)に配付する。 ・特別給食サービス…市内仕出し業者に調理を依頼し、配達は民生委員・児童委員、本会職員等に協力を呼びかけ実施した。 ・灯油配達サービス…兵庫県石油商業組合災害支部に委託した。								
	◎事業報告書(データ編)33頁参照。								
事業の成果・評価等	・趣旨や目的が分かるように広報やチラシを作成し事業の理解や周知に努めた結果、理解いただけた方が増えた。 ・民生委員・児童委員や業者等からの情報で、見守りや支援が必要な方の把握をし、今後の個別支援に活かせるシートの作成が出来た。								

令和6年度 地域福祉課 成果説明書



単位: 千円

所管課	地域福祉課	事業名	新入学生応援援助成事業					予算書頁	
事業区分	生活支援事業	推進計画の体系	活動目標	地域のだれもが安心できる居場所をつくろう					
サービス区分	歳末たすけあい配分金事業		個別目標	悩みをもつ人も安心できる居場所をつくり当事者の活動を応援しよう					
対象者(受益)		事業目的	共同募金運動の一環として、経済的に厳しい状況にある家庭に対して、新入学の準備への支援としてランドセル等の購入費用の一部を助成し、安心して入学できるよう支援する。						
具体名	小中新入学者								
人数等	小:4名、中:7名								
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		一般募金配分金収入	歳末たすけあい配分金収入	市補助金収入	県社協補助金収入	善意銀行預託金収入	一般財源	主な費目	金額
R 6 予 算	293		293					助成金支出	270
R 6 決 算	270		270						
予 算 - 決 算	23		23						
達 成 比 率	92%		92%						
事業内容	事業期間	R6.4 ～ R7.3			新規・継続・拡充・見直しの別		拡充		
	【事業期間中の事業目標】… 可能な場合は数値目標を設定する								
	非課税世帯に準ずることを要件とし、ひとり親世帯で母子家庭等医療を受給している世帯に対し助成する。 ・小学校入学:ランドセル購入費(助成上限額20,000円) ・中学校入学:通学用自転車購入費(助成上限額:30,000円) R6～拡充								
	【R 6 事 業 内 容】… 目標の達成状況と振り返り ・6月に行政から母子家庭等医療受給者への通知に合わせ、当事業を案内した。 ・10月に母子家庭等医療受給の新規対象となった者を含め、再度案内した。 ・小学校入学者3名、中学校入学者7名に対し助成した。 ◎事業報告書(データ編)34頁参照。								
事業の課題等	・母子家庭等医療受給を要件としているが、要件を満たさない世帯にも社協が支援対象として継続し関わっているケースがある。このようなケースを対象としなくてよいか検討が必要。 ・対象要件の確認に住民票や保険証の写しの提出を依頼しているが、母子家庭等医療受給者証で確認が可能なため、提出資料の省略について検討が必要。								
事業の成果・評価等	・入学の費用負担を軽減することはもとより、申請のあった方には家庭状況の聞き取り調査などをし、必要な場合は継続的に支援することができている。 ・今後も子育て中で生活に困窮している世帯との関りをつくるために事業を継続する必要があると考えます。								

助成金支出 270

單位：千円

所管課	介護福祉課	事業名	介護保険事業					決算書頁		
事業区分	介護保険事業	推進計画の施策体系			活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう				
サービス区分	居宅やまさき				基本施策	地域に密着した質の高い介護保険事業を展開しよう				
対象者(受益)		事業目的	介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが続けられるよう、支援します。							
具体名	給付管理数									
人数(月平均)	介護82.6名 予防25.9名									
予算・決算額		介護保険事業収入							R6年度決算の内訳	
		居宅介護支援介護料収入				その他収入				
		居宅介護収入	(内、加算収入)	介護予防収入	認定調査料	実習受け入れ	個別計画	主な費目	金額	
R 6 予 算	17,006	15,553	(3,435)	1,438	12	3	0	人件費支出	13,766	
R 6 決 算	16,856	15,422	(3,204)	1,381	36	3	14	人件費率	81%	
予 算 - 決 算	150	131	(231)	57	△ 24	0	△ 14	事業費支出	776	
達 成 比 率	99%	99%	93%	96%	300%	100%		内・車輻費支出	400	
事業内容	常勤換算	ケアマネ 3人			事業所加算		特定Ⅲ	事務費支出	940	
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容							内・通信運搬費	207	
	ケアマネ3人体制で事業運営し、令和6年度末 担当総数105件を目標 ・新規依頼は断らず、職員や時期の相談をしながら受ける。その際、法人内のサービス事業所とのマッチングを充実させる ・地域包括等と連携し困難ケースに対応する。そのために、職員のスキルアップを図り、連携に対しスムーズに対応できるようにする。							研修費	59	
	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り ・令和6年度末 担当総数 91.2件にとどまる。 終了ケースが37件、新規依頼58件。 ケアマネー人あたりの平均件数 30.4件。 ・新規ケースは断らずに受け入れた。法人内サービス紹介率: デイサービス11.3% ヘルパー44.3% 利用者の住所地の7割が山崎地区在住者であり、やすらぎデイサービスへの紹介率は低い。 ・地域包括支援センターから紹介の困難ケースは受け入れて、担当職員と連携しながら対応ができた。									
事業の課題等	・要支援～要介護2までの軽度者の割合 72.6% 軽度者の割合が高い傾向は今後も継続すると予測。件数を増やす事で収入増をはかる。 ・支援困難ケース(虐待疑いや認知症初期集中チームから紹介ケースなど、)の調整・対応に時間がかかるケースが増えている。									
事業の成果・評価等	・新規依頼は断ることなく受け入れた。軽度者が多く、収入増につながり難い状況となっている。 そのような中でも法人内の事業所(訪問や通所介護)の利用を提案し、サービス内容の充実を図る取り組みや利用者利益につながる支援を行った。 ・新規ケースがサービス利用に至らないまま終了や、支援困難ケースの対応に時間を要したケースが増えているが、事業所としての信頼関係の構築に努め、次の紹介へとつながっている。しかし、勤務時間内に事務時間の確保ができず時間外勤務の増加につながった。									

所管課	介護福祉課	事業名	介護保険事業					決算書頁	
事業区分	介護保険事業	推進計画の施策体系			活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう			
サービス区分	居宅いちのみや				基本施策	地域に密着した質の高い介護保険事業を展開しよう			
対象者(受益)		事業目的	介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが続けられるよう、支援します。						
具体名	給付管理数								
人数等	介護140名予防37名								
予算・決算額		介護保険事業収入						R6年度決算の内訳	
		居宅介護支援介護料収入			その他収入				
		居宅介護収入	(内、加算収入)	介護予防収入	認定調査料	実習受け入れ	その他	主な費目	金額
R 6 予 算	30,877	28,652	(7,719)	2,202	20	3	0	人件費支出	34,117
R 6 決 算	29,167	27,217	(7,059)	1,935	12	3	0	人件費率	117%
予 算 - 決 算	1,710	1,435	(660)	267	8	0	0	事業費支出	1,659
達 成 比 率	94%	95%	91%	88%	60%	100%		内・車輛費支出	576
事業内容	常勤換算	ケアマネ	4.5人	事業所加算		特定Ⅱ		事務費支出	1,406
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容							内・通信運搬費	246
	令和6年度目標件数: 上半期160件、年度末170件 ・今年度からケアマネの人員が5.5から4.5人配置に変更。件数維持及び報酬目標達成のために次の取り組みを行う。 ・新規依頼はセーブせずに受ける。その際、法人内のサービス事業所とのマッチングを充実させる。 ・地域福祉課と連携し在宅期間の継続に向けた支援が出来るスキルを身につける。							研修費	178
	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り ・令和6年度上半期は終了30件、新規受け入れ24件で目標達成。年度末にかけて10件増を目指し下半期は新規受け入れを28件に増やしたが終了が35件あり、結果年度末での年間平均143件となった。 ・法人内サービス紹介率はデイサービス50%。千種、波賀で送迎範囲外の方も多いが、一宮町の方を中心に紹介した。ヘルパー紹介率は上限80パーセントで現在3月末の時点で77% ・支援困難ケースは地域福祉課とケース会議等で連携し支援した。								
事業の課題等	・業務を効率化することで、残業なく件数増を目指せる体制をつくる必要がある。 ・支援困難ケースの依頼は積極的に受けている。法人内の事業や包括と連携し対応している。								
事業の成果・評価等	・令和6年度は部署内で目標件数を常に意識しながら新規を受けていく事で上半期160件の目標を達成出来た。 ・下半期、法人内ヘルパー紹介率(77%)が上がったことで、収入増につながった。 ・処遇困難ケースについては、今後も法人内の各部署で連携するとともに、社協の強みをいかして包括や関係機関とも連携し支援する。								

単位:千円

所管課		介護福祉課		事業名		介護保険事業			決算書頁		
事業区分		介護保険事業		推進計画の施策体系		活動目標		暮らしを支える福祉サービスを充実させよう			
サービス区分		ヘルパーSTみなみ				基本施策		地域に密着した質の高い介護保険事業を展開しよう			
対象者(受益)				事業目的		住み慣れた地域やご自宅で安心して自分らしい生活が続けられることを目指す					
具体名		1か月の平均利用者数									
人数等		平均 48 名/月									
予算・決算額		介護保険事業収入						R6年度決算の内訳			
		居宅介護介護料収入				その他					
				介護報酬	利用者負担金分	総合事業分	利用者等利用料	(内・処遇分)	公費分(介護・総合)他	主な費目	金額
R 6 予 算	19,121	13,260	1,218	4,200	381	(1,440)	62	人件費支出	17,693		
R 6 決 算	17,632	11,214	1,450	4,251	463	(2,750)	254	人件費率 101% 内・非常勤割合 31%			
予 算 - 決 算	1,489	2,046	△ 232	△ 51	△ 82	-(1,310)	△ 192	事業費支出	2,224		
達 成 比 率	92%	85%	119%	101%	122%	191%	410%	内・車輻費支出	922		
事業内容	常勤換算	6.0人	常勤(4)人	非常勤(5)人	事業所加算	事業所加算Ⅰ	処遇改善 加算Ⅱ	事務費支出	994		
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容							内・通信運搬費	150		
	月平均利用者数目標:介護30名、総合事業20名 報酬額20,508千円を目指す ・常勤職員1日4～5件の訪問をおこなう ・移動時間を最小限に訪問のシフトを組む ・事務時間削減目的に導入したケアパレットの効果が実感できる										
	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り ・月平均利用者数:介護27.8名、総合事業19.6名(達成率94.8%) 月平均報酬額…介護95万円 総合事業36万円(達成率 77%) ・下半期には、常勤職員1日5～6件訪問体制を確立したが、利用者増により非常勤ヘルパーの訪問件数も増加。そのため、R6年12月より、ヘルパーきた常勤3名が一宮方面の訪問を開始することで、効率化に努めた。 ・タブレットの各機能(計画書他各書類の添付他)を使い、訪問予定の確認、サービス内容の共有を行いサービスの質の向上が進んだ。訪問途中に記録を行い、事務時間の削減に取り組んでいるが、十分な効果は得られていない。										
事業の課題等		・ターミナルのケースの増加で、短期間で終了するケースが増えていることから、新規依頼は担当ケアマネジャーと相談を行いながら日時の調整を行う。 ・訪問シフトの調整。									
事業の成果・評価等		・実績交換会等で各ケアマネにサービス利用を周知し、月平均利用者数2～3名の増加に取り組むことができた。 ・入所や重度のケースは短期間で終了ケースも多く、訪問件数増や報酬増に結びつかなかった。 ・各ヘルパーのスキルアップを図り、重度者への対応依頼ができる事業所として、ケアマネジャーの認識を獲得しつつある。 ・子育てや自身の病気等の両立に向けた働き続けやすい事業所運営に努め、人材確保が継続できた。									

所管課	介護福祉課	事業名	障害居宅・同行援護事業					決算書頁	
事業区分	障害居宅・同行援護事業	推進計画の施策体系			活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう			
サービス区分	ヘルパーSTみなみ				基本施策	地域に密着した質の高い障害福祉サービスを展開しよう			
対象者(受益)		事業目的	住み慣れた地域やご自宅で安心して自分らしい生活が続けられることを目指す						
具体名	1か月の平均利用者数								
人数等	平均 17名/月								
予算・決算額		介護保険事業収入						R6年度決算の内訳	
		自立支援給付費収入							
		居宅・同行分	利用者負担	(内・処遇分)	他				主な費目
R 6 予 算	9,272	9,153	119	(2,492)	0			人件費支出	3,728
R 6 決 算	9,764	9,541	166	(2,466)	57			人件費率 38%	
予 算 - 決 算	△ 492	△ 388	△ 47	(26)	△ 57			事業費支出	293
達 成 比 率	105%	104%	139%	99%				事務費支出	48
事業内容	常勤換算	6.0人	常勤(4)人	非常勤(5)人	事業所加算	事業所加算Ⅱ	処遇改善加算Ⅲ		
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容								
	・常勤1名減の4名、非常勤1名減の5名での訪問開始。 ・居宅介護平均15名(延べ平均利用日数65日) 同行援護月平均2名以上(延べ利用回数3回) ・月平均報酬額 762,000円(処遇改善分含む)目標								
	【 R6 事 業 内 容 】 目標の達成率および状況と振り返り ・月平均報酬…790,813円 達成率104% ・居宅介護月平均16.3件、同行援護2.6件となり、ヘルパー2人対応依頼も増加した(5件/) ・訪問回数(レスパイト入院、ショート利用)は月により変動はあるが、安定した報酬額となり目標は達成できた。 ・急な依頼や、時間外(早朝・夜間)休日の同行援護・ガイドヘルプサービスもすべて対応した結果だと考える。								
事業の課題等	・ヘルパー2人対応に対しては、職員の急な休み時のシフト作成に調整が必要。 ・同行援護サービス、ガイドヘルプサービスは、通院介助や買物支援のため対応時間に柔軟な対応が求められることから、常勤ヘルパーで対応する必要がある。								
事業の成果・評価等	・技術力向上のための定期的な研修をすることで、理解を深め対応力アップを図った。重度ケースや精神疾患のケースでは、障がいの特性や病気の理解を更に深めスキルアップに繋げることができた。 ・急な同行援護やガイドヘルプの依頼も、ご希望通り対応できた。 ・介護事業同様にヘルパーきたと協働した取り組みを進めた。								

所管課	介護福祉課	事業名	介護保険事業					決算書頁	
事業区分	介護保険事業	推進計画の施策体系	活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう					
サービス区分	ヘルパーST きた		基本施策	地域に密着した質の高い介護保険事業を展開しよう					
対象者(受益)		事業目的	住み慣れた地域やご自宅で安心して自分らしい生活が続けられる事を目指す						
具体名	1か月の平均利用者数								
人数等	平均 39 名/月								
予算・決算額		介護保険事業収入						R6年度決算の内訳	
		居宅介護介護料収入					その他		
		介護報酬分	利用者負担金分	総合事業分	利用者等利用料	(内・処遇分)	公費分他	主な費目	金額
R 6 予 算	31,874	25,900	2,201	3,426	295	(3,425)	52	人件費支出	21,570
R 6 決 算	21,520	15,428	1,775	3,768	304	-(3,405)	245	人件費率 103% 内・非常勤割合 8%	
予 算 - 決 算	10,354	10,472	426	△ 342	△ 9	(6,830)	△ 193	事業費支出	2,435
達 成 比 率	68%	60%	81%	110%	103%	-99%	471%	内・車輦費支出 796	
事業内容	常勤換算	7人	常勤(6)人	非常勤(3)人	事業所加算	特定事業所 加算Ⅱ	処遇改善 加算Ⅱ	事務費支出	662
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容							内・通信運搬費 149	
	月平均利用者数…介護35名、総合事業15名を目標に、昨年より1割増の報酬額を目指す ・常勤職員1日4～5件の訪問をおこなう ・移動時間を最小限に訪問のシフトを組む ・事務時間削減目的に導入したケアパレットの効果が実感できる								
	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り ・利用者数月平均介護24名、総合事業17名、(月平均報酬…介護128万円 総合32万円) 介護の割合が3割減となったが、全体の8割以上が身体介護を提供をした。 上半期に入院ケース月5名に及び、数か月にわたったことが報酬減の要因 ・屋前後の訪問対応の減少で朝夕の対応が多い傾向で、常勤職員の訪問が、1日3件～4件に留まり移動時間の削減につなげることも十分ではなかった ・タブレットによる訪問を行うことで、訪問スケジュールの見落とし減少やサービス内容確認が確実にできる効果がみられ、サービスの質の向上となった。また、訪問途中の記録作成等事務時間の削減に取り組んでいるが十分な効果はまだ見られていない。								
事業の課題等	・身体介護の利用者は土日祝日の利用ニーズがあり、職員体制を整えた対応が継続できることが必要。 ・在宅生活継続のためのケアプラン上、訪問介護提供の重要性をさらに高めてもらうことを居宅等のケアマネジャーに周知していく								
事業の成果・評価等	・年度途中から、法人内の2事業所で協働し訪問、その結果、新規依頼を断らず対応することができた ・一宮北部域や山崎の訪問に対し、住所地に近い職員の対応を考慮、1事業所だけでなく法人全体として収益アップにつなげた。 ・子育てや自身の病気等の両立に配慮し、冬季の訪問への配慮等働き続けやすい事業所運営に努め人材確保が継続できた。								

11 建築設計の
プロセス

17 パブリック・スペースで
都市をデザインする

所管課	介護福祉課	事業名	障害居宅・同行援護事業					決算書頁	
事業区分	障害居宅・同行援護事業	推進計画の施策体系		活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう				
サービス区分	ヘルパーSTきた			基本施策	地域に密着した質の高い障害福祉サービスを展開しよう				
対象者(受益)		事業目的	住み慣れた地域やご自宅で安心して自分らしい生活が続けられることを目指す						
具体名	1か月の平均利用者数								
人数等	平均8名/月								
予算・決算額		介護保険事業収入						R6年度決算の内訳	
		自立支援給付費収入							
		居宅・同行分	利用者負担	(内・処遇分)	他				主な費目
R 6 予 算	3,720	3,708	12	(720)	0			人件費支出	3,612
R 6 決 算	4,038	3,971	36	(1,022)	31			人件費率	90%
予 算 - 決 算	△ 318	△ 263	△ 24	-(302)	△ 31			事業費支出	529
達 成 比 率	109%	107%	300%	142%				内・車輛費支出	264
事業内容	常勤換算	7人	常勤(6)人	非常勤(3)人	事業所加算	事業所加算Ⅱ	処遇改善加算Ⅲ	事務費支出	55
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容								
	・居宅介護平均6～7名(延べ平均利用日数35日) 同行援護付き平均1名以上(延べ利用回数2回) ・報酬は、65才になられ介護保険へ移行された方もあり、訪問回数により変動はあるが、月平均300,000円目標(処遇改善分含む)								
	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り ・月平均報酬…330,000円 達成率107% ・居宅介護は、月平均7.5名、延べ利用回数月平均44回となり、対応回数の目標は達成。 ・同行援護依頼は臨時利用が多いがすべて調整し月平均1.5名の利用となった								
事業の課題等	・波賀、千種町の障害サービス新規利用者なく。継続利用でご本人ご家族とも高齢化が進んでいる。 ・同行援護の通院介助時、山崎へ出られる事が多いためヘルパーみなみに対応しているが、ご自宅からの対応ができることで報酬増につながる ・障がいの特性から出ているご本人のこだわりに対して、職員を育成することが課題								
事業の成果・評価等	・10月から山崎町在住の重度者(区分6)2名の方へのサービス対応開始。医療機関からの退院された方等新規依頼も合わせて対応し報酬増につなげた。 ・難病や精神疾患を持つご利用者へ職員の対応力を高めるため、内部研修等で情報の共有・技術力向上のケア確認の学習会を実施した。 ・介護事業と同様にヘルパーみなみと協働した取り組みを進めた								

所管課	介護福祉課	事業名	介護保険事業					決算書頁		
事業区分	介護保険事業	推進計画の施策体系		活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう					
サービス区分	やすらぎ介護センター			基本施策	地域に密着した質の高い介護保険事業を展開しよう					
対象者(受益)		事業目的	介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが続けられるよう、支援します。							
具体名	平均利用者数									
人数等	平均 17名/日 (30名定員)									
予算・決算額		介護保険事業収入						R6年度決算の内訳		
		居宅介護介護料収入					その他			
		介護分	利用者負担金分	総合事業分	利用者負担金分	(内、処遇分)	食費他			
R 6 予 算	51,063	38,947	4,328	2,144	239	(3,288)	5,405	人件費支出	45,997	
R 6 決 算	52,500	39,950	4,843	2,475	275	(3,681)	4,957	人件費率 87% 内・非常勤の人件費 18%		
予 算 - 決 算	△ 1,437	△ 1,003	△ 515	△ 331	△ 36	-(393)	448	事業費支出	12,287	
達 成 比 率	103%	103%	112%	115%	115%	112%	92%	内・水道光熱費 3246 燃料費 1967 車両費 469		
事業内容		事業所加算	提供体制加算Ⅰ	中重度ケア体制加算	入浴加算Ⅱ	個別機能訓練加算Ⅰ-Ⅱ,Ⅲ	科学訂介護推進体制加算	栄養アセスメント加算	事務費支出	3,571
		【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容							内・修繕費 422 業務委託費 1578	
		一日平均利用者数目標:20人 稼働率65% 報酬額35,666千円を目標に取り組む ・事業所連絡会にて空き状況カレンダーと広報誌「ひだまり」の配布、管理栄養士や作業療法士雇用による新サービスの説明を随時発信。 ・新規利用者には利用人数の少ない曜日を勧め、安定した利用者数の確保を図る。 ・個別機能訓練への取り組み希望が多くなり体制を整え加算取得増に努める。								
事業の課題等		【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り								
		目標達成率・・・一日平均利用者数:17.4人 登録者総数:57人 月稼働率:平均57% 報酬額は目標値の73% ・平均利用者数は前年度15.5人→17.4人に増加、稼働率50%→57%(曜日により43%~80%と偏りあり) ・月平均1.5人の新規利用者(年間18名(内2名は利用再開))があったが、終了・入所が10名であった。 ・介護者の高齢化や単身者の子による介護、家庭内の要因で在宅生活が継続出来ない等、施設入所に至経緯が多様化しているため多方面での支援が必要になってきている。 ・業務内容見直し改善で、効率化を図る取り組みを随時、継続中(朝礼や終了後のカンファレンス内容の簡素化、開始と終了時間の明確化、送迎ルートや時間の見直し)								
		・曜日により稼働率43%~80%と偏りがあり、毎日の安定した利用者の獲得ができていないため、利用者の個別プランに応じた内容が十分にできないことがある。 ・手書きでの記録後システム入力を行う等、事務作業に時間を要し職員の残業につながっている ・記録や計画書等、必要書類の作成への工夫と、現在使用中のシステムの活用を進める ・情報の発信ツールとして広報誌の「ひだまり」とともにSNSの活用を行う。 ・個々のご利用者に合わせて個別プランの提供や身体機能等の評価結果内容を充実し利用者獲得に繋げる。								
事業の成果・評価等		・管理栄養士と作業療法士の加入により、サービスの充実、加算の取得につながった。 ・フロア内のレイアウト(ベッド数の3台減、平行棒の移動等)を変えたことにより、午睡の時間の見直しや個別機能訓練の参加意欲を高めることにつながり、大きな成果といえる。 ・利用者の微増が図られているため現状の取り組みを継続する。								

11 GREATERTHE
NEW YORK CONFERENCE ON THE
CONSTRUCTION INDUSTRY

所管課	介護福祉課	事業名	介護保険事業(介護予防事業)			決算書頁		
事業区分	介護保険事業	推進計画の施策体系		活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう			
サービス区分	ミニデイサービス事業			基本施策	地域に密着した質の高い介護保険事業を展開しよう			
対象者(受益)		事業目的	介護状態に至らないよう健康悪化を予防し、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが続けられるよう、支援します。					
具体名	平均利用者数							
人数等	平均 13名/日 (20名定員)							
予算・決算額		ミニデイサービス事業収入				R6年度決算の内訳		
		受託金収入		事業収入				
		市委託金	利用料収入	事業材料費収入			主な費目	金額
R 6 予 算	12,122	10,590	1,177	355			人件費支出	7,960
R 6 決 算	9,499	8,304	923	272			人件費率 84% 内・非常勤の人件費 46%	
予 算 - 決 算	2,623	2,286	254	83			事業費・事務費支出	1,872
達 成 比 率	78%	78%	78%	77%			内・車輛燃料費	497
事業内容	職員体制	ご利用者15名まで 職員2名	ご利用者16名以上 職員3名				内・水道光熱費	126
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容							
	一日平均利用者数目標18名 登録者数月85名 報酬額7,930千円(上半期) ・今年度から2事業所の開所をいちのみや3日、はが2日とし管理者1名(常勤)配置し、利用者20名定員として開始。登録利用者数を85%目標で取り組むよう、次の取り組みを行った。 ・ミニデイ事業を、ケアマネジャーや地域の方への周知のためチラシを刷新 ・地域福祉課の事業や地域の行事開催時に、職員が同行しチラシ配布と利用促進を図る ・利用者満足度向上の取り組み(プログラム内容の充実、傾聴ボランティアの受け入れ、園児との交流等)							
	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り 目標達成率…1日平均利用者数12.71名(71%) 登録者数月平均71.5名(82%) 報酬額9,499千円(月平均791千円) ・チラシを2種類(いちのみや・はが)作成し、地域包括支援センターケアマネジャーへの広報活動や地域で開催された事業等で周知を行った。その結果、月平均1.4名の新規ご利用につながった ・長期お休みの方(1か月利用なし)月平均4名以上おられたが、電話や訪問で様子を伺い利用の働きかけを行い、再開された方が4名/年あった。また、季節に合わせた創作作業、寒い時期には体を使うゲーム、お料理レク(クリスマスケーキを作って試食)を取り入れ好評を得たこともあり、ご利用者からの口コミで7名の方が利用につながった。							
事業の課題等	・ご利用者の担当ケアマネジャーを、居宅介護支援事業所にも広げて利用につなげる工夫が必要。 ・長期の休みや登録抹消者数を減らす取り組みを行う。 ・体を動かすことができる(リハビリ器具を持っている事業所の希望が多い)ことを望まれる傾向がある。 ・担当ケアマネジャーとの連携で、利用者ごとの健康状態の維持改善を図っていく。							
事業の成果・評価等	・利用者のご希望や職員のアイデア等を入れたプログラムが充実してきているため、今後の利用促進につながる。 ・新規利用者1.4名/月、登録終了者2.3名/月であった結果を踏まえ、上記の事業課題の解決のための方策を再度検討することが必要。							

令和6年度 介護福祉課 成果説明書



単位:千円

単位：千円

所管課	介護福祉課	事業名	障がい福祉事業		決算書頁	
事業区分	障がい福祉事業	推進計画の施策体系	活動目標	暮らしを支える福祉サービスを充実させよう		
サービス区分	ゆめぶらん		基本施策	地域に密着した質の高い障がい福祉サービスを展開しよう		
対象者(受益)		事業目的	・計画相談支援の実施			
具体名	請求利用者数					
人数等	総数					
予算・決算額		障がい福祉サービス等事業収入			R6年度決算の内訳	
		自立支援給付費収入	その他収入			
		計画作成	委託料収入(年)	個別計画等	主な費目	金額
R 6 予 算	12,206	9,600	2,592	14	人件費支出	8,487
R 6 決 算	13,597	10,985	2,592	20	人件費率 63%	
予 算 - 決 算	△ 1,391	△ 1,385	0	△ 6	事業費支出	1,054
達 成 比 率	111%	114%	100%	143%	事務費支出	514
事業内容	常勤換算	相談支援専門員	2人	事業所加算	機能強化型Ⅲ	
	【事業期間中の事業目標】…目標数値とその内容					
	・目標 計画作成費＋モニタリング作成の月平均 800千円					
事業内容	【 R6 事 業 内 容 】目標の達成率および状況と振り返り					
	月平均報酬額 908千円					
	・R7年3月末現在、担当利用者数131名 ・請求対象となる利用者は月毎で変動はあるが、概ね計画通り請求出来た。 ・月毎の請求対象者数が把握出来ているので、計画的に新規の受け入れが出来ている。					
事業の課題等	・職員のスキルアップのさらなる向上 疾患や年齢層が幅広いため、相談援助技術に加え、豊富な情報や医療的知識を要する。 ・2名体制では対応件数や収益に限りがあるため、常勤職員を増員することによってさらなる収益増額や事業所加算のアップに繋がるよう、新たな相談支援専門員の配置が迫られている。 ・主任相談支援専門員の活動として、宍粟市や西播磨圏域の専門職との協働。					
事業の成果・評価等	・年間を通し安定した収益(計画数)に加え、利用者獲得も確実にしているため、毎年収益が増加し安定した黒字が維持出来ている。 ・各支部を有効活用することで、訪問や事務時間を効率的に使っている。 ・研修、事例検討会参加などでスキルアップに取り組んでいる。					